



来週の投資戦略 (10/30-11/2)

決算、日米金融政策に注目

2023年10月29日

小松 徹

注目事項 — 見所

企業決算 — アドバンテスト (6857)、トヨタ自動車 (7203) など。

10月30-31日、日銀、金融政策決定会合 — 現状維持だが、物価見通しで思惑も？

10月31-11月1日、米連邦公開市場委員会 (FOMC) — 現状維持もパウエル発言は？

11月3日、10月の米雇用統計 — 平均時給前年比+4.0%？

株式市場見通し

先週も市場が大きく揺れた。中東情勢悪化の中で、米国長期金利が大きく変動し、日米企業の決算発表に株価が大きく反応した。米国では単に3割、4割増益が良いとされず、生成AI (人工知能) の成長を示すクラウド事業の増収率に投資家の目が集中した。わが国では、中国の電気自動車市場の厳しさ、中国経済の停滞の影響を強く受ける結果となった。来週も中国関連の業績悪化が予想される。日米金融政策では、ともに現状維持だろうが、注目点もある。日銀は展望レポートで物価見通しを出す。米国ではパウエル連邦準備理事会 (FRB) 議長の会見で今後の政策にヒントがあるだろう。

来週わが国で予定されている決算発表は、火曜日のデンソー (6902)、三菱電機 (6503)、三井物産 (8031)、アドバンテスト (6857)、水曜日のトヨタ自動車 (7203)、日本製鉄 (5401)、木曜日のSUBARU (7270)、KDDI (9433) など。デンソーは午前11時10分に発表する。4-6月期決算ではアナリスト予想を大幅に下回ったが、年間業績予想を上方修正したため株価は急伸した。アナリストは7-9月期の営業利益を前年比73%増と予想している。前回、会社は年間予想を大きく引き上げたので今回は変更なしか。三菱電機は生産現場で不祥事があり、前年の利益水準が低く、大幅増益が続いている。7-9月期の営業利益が前年比43%増と予想されているが、これが最後の大幅増益になるか。今後は防衛産業が増益要因になるか。

アドバンテストはわが国の生成AI産業をリードしていると自負している。4-6月期営業利益がアナリスト予想の約半分に過ぎなかったが、株価は翌日寄り付きこそ下げたものの反発して引けた。7-9月期のアナリストの営業利益予想は前年の半分程度と低いが、投資家の関心は恐らく、会社が示す生成AI事業の見通しにありそう。水曜日午後1時25分発表予定のトヨタに投資家は大きな関心を持っている。前回4-6月期営業利益がアナリスト予想を14%上回ったが、今回もどの程度上回るか、期待している。前回会社は業績見通しを変更しなかったが、今回は修正するだろうか。増配予想も期待される。KDDIは4-6月期営業利益10%減に続いて、7-9月期も同様の減益が予想されている。前回は発表後、株価は下落基調にあったが、今回はどうだろうか。

最後に、来週の米国経済指標では金曜日発表の10月の雇用統計が最も大切だ。非農業部門雇用者数は前月比+183千人、平均時給が前年比+4.0%と予想されている。学生ローン返済が始まった影響も見たい。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPAのお客様はKDDIを保有しています。